



東海村(とうかいむら)

	市章等	〒 319-1192 〈住所〉 那珂郡東海村東海3-7-1 〈TEL〉 029-282-1711 〈FAX〉 029-287-0317 〈HP〉 http://www.vill.tokai.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉 soumu@vill.tokai.ibaraki.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
		町開発 火葬場 常陸那珂公共下水道 農業共済 総合老人保健セン ター	上水道 病院		
類型 V-2	地方公共 団体コード 083411	面積 37.48 km ²			

<行政組織>

①長等(H20. 5. 1現在)

長	むらかみ たつや 村上 達也 (65 歳)	任期	H17.9.21~ H21.9.20
副村長	渡邊 政美	収入役	-

②議会(H20. 5. 1現在)

議長	鈴木 昇	副議長	豊島 寛一
任期	H24.1.31	条例定数	20 名
党派別	公明2 共産2 無16	現議員数	20 名

③職員数(H19. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係		公営事業 会計関係
	443	391	255		52
一般行政職の 平均給料月額	3,268 百円	ラスパイ レス指数	99.3	地域手当 補正後 ラス指数	101.3
全職員数 の推移	H16. 4. 1	H17. 4. 1		H18. 4. 1	
	466	464		458	

④機構図(H20. 4. 1現在)

【村長】 - 【副村長】

【総務部】
総務課, 人事課, 自治推進課, 税務課

【企画政策部】
政策推進課, 財務課

【福祉部】
社会福祉課, 介護福祉課, 住民課, 保健年金課

【経済環境部】
経済課, 環境政策課, ごみゼロ推進課, 原子力対策課

【建設水道部】
都市政策課, 道路整備課, 区画整理課, 下水道課

【会計管理者】
会計課

【病院事業】
病院開設者 - 保健年金課 - 村立東海病院

【水道事業】
建設水道部 - 水道課

【消防本部】
消防長 - 消防課, 予防課, 消防署

【教育委員会】
教育長 - 教育次長 -
学校教育課, 社会教育課, 図書館, 指導室

【議会】
議会事務局

【監査委員】
監査委員事務局

【行政委員会】
選挙管理委員会, 固定資産評価委員会, 農業委員会

<概要>

①沿革

昭和30年3月31日 合併 石神村 村松村

②地勢・風土等

東海村は、県都水戸市の北東約15kmに位置し、北は久慈川をはさんで日立市、西は那珂市、南はひたちなか市と接し、東は太平洋に面しています。

年間を通じて温暖な気候に恵まれ、西の台地には豊かな畑地と緑の平地林が広がり、久慈川の南と真崎浦や細浦などの低地は、潤り多い水田地帯となっています。

また、村内には、村松山虚空蔵堂をはじめ多くの歴史的遺産のほか、原子力発祥の地として有数の原子力事業所が存在します。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H20. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	16,524	17,290	17,805	18,232
	女	16,203	17,043	17,645	18,061
	合計	32,727	34,333	35,450	36,293
世帯数	10,865	12,083	12,873	13,628	

④有権者数(20. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 18.8 %
	14,567	14,395	28,962	

⑤高齢人口割合 (H20.3.31住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成17年度)

市町村内総生産	2,046 億円	就業者1人当り	10,687 千円
住民所得	1,047 億円	人口1人当り	2,953 千円

②産業構造

区分	総生産額(H17年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	1,448	0.7 %	896	5.3 %
第2次	27,008	13.2 %	4,273	25.3 %
第3次	180,992	88.5 %	11,629	68.9 %
総額・総数	204,566	-	16,867	-

③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	890	483	1,950
製造業 (H18. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H18.1.1~12.31)
	55	2,885	37,645
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	286	2,326	50,255

④特産物

干しいも なし ぶどう メロン

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H17決算	H18決算	増減率
歳入	17,594,193	18,155,192	3.2
歳出	16,879,812	17,292,816	2.5
形式収支	714,381	862,376	-
実質収支	605,153	746,859	-
単年度収支	△ 46,946	123,379	-
実質単年度収支	457,981	191,931	-

②主な歳入・歳出(平成18年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	18,155	-	561	3.2
地方税	12,717	70.0	△ 280	△ 2.2
地方交付税	25	0.1	20	429.7
国庫支出金	1,530	8.4	532	53.3
地方債	444	2.4	191	75.7
うち臨時債費	159	0.9	-	-
その他	3,439	18.9	-	-
うち繰入金	541	3.0	-	-
歳出	17,293	-	413	2.5
義務的経費	5,832	33.7	382	7.0
人件費	3,677	21.3	348	10.4
扶助費	979	5.7	63	6.9
公債費	1,176	6.8	△ 28	△ 2.4
投資的経費	2,279	13.2	-	-
普通建設事業費	2,279	13.2	558	32.4
うち補助	70	0.4	△ 51	△ 42.1
うち単独	2,130	12.3	685	47.4
その他の経費	9,182	53.1	-	-
うち繰出金	2,123	12.3	-	-

③主要指標(平成18年度)

区分	指数等
標準財政規模(H19)	12,654 百万円
財政力指数(H17~H19)	1.898
経常収支比率	73.8 %
公債費負担比率	7.1 %
実質公債費比率	7.4 %
税の徴収率(過年)	21.5 %
税の徴収率(現年)	99.4 %
税の徴収率(合計)	97.7 %

④将来にわたる財政負担(平成18年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	8,374,105	66.2
債務負担行為支出予定額(B)	1,695,045	-
実質債務残高(C=A+B)	10,069,150	79.6
積立金現在高(D)	8,382,425	66.2
将来にわたる財政負担(E=C-D)	1,686,725	13.3

⑤市町村税の状況(平成18年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税(構成比)	2,579,366 (19.8)	2,479,379 (19.5)	96.1
固定資産税(構成比)	9,418,281 (72.4)	9,245,708 (72.7)	98.2
その他の税(構成比)	1,018,166 (7.8)	991,805 (7.8)	97.4
合計	13,015,813	12,716,892	97.7

<公共施設整備状況>(平成17年度)

小学校	6校	老人福祉施設	0か所
中学校	2校	病院・診療所	33か所
幼稚園	6園	道路改良率	67.7 %
保育所	7か所	道路舗装率	78 %
図書館	1か所	ごみ焼却処理率	89.9 %
公営住宅	0戸	し尿衛生処理率	100 %
公民館等	2か所	上水道等普及率	99.1 %
体育館	1か所	排水等処理率	82.9 %
プール	1か所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	129.5 %
児童館	1か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
東海駅待合室設置事業	H20	東海駅に待合室、駅構内案内図及び村主要施設案内図を設置する。	45(H20)
バイオディーゼル燃料利用推進事業	H20~	村内の廃食用油からBDFを製造し、村の公用車等の燃料として活用する。	19(H20)
医療費支給事業	継続	小学校卒業までの子等を対象とし、健康保険診療適用部分の医療費を全額支給する。	313(H20)
農業情報発信館施設建設補助事業	H20	地産地消の拡大等を図るとともに、農業支援の総合窓口となる農業情報発信館の建設に対し、補助をする。	193(H20)
東海中央土地区画整理事業	H20~	道路、公園、緑地等を整備し、良好な生活環境を備えた市街地の建設を行う。	761(H20)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・「東海村第4次総合計画」に基づく住民自治の推進
- ・「東海村高度科学研究文化都市構想」の推進
- ・「東海村健康づくり推進計画(すこやかチャレンジプラン)」の推進
- ・循環型社会構築をめざす環境行政の確立
- ・「この村大好き!とうかい教育プラン2010」の推進
- ・地産地消と循環型農業の推進

<特色ある行政>

- ・原子力安全モデル自治体をめざした原子力行政の推進
- ・自治会制度の導入及び地区委員会設立による地域自治
- ・住民自治の推進
- ・茨城大学との連携協定に基づく事業展開